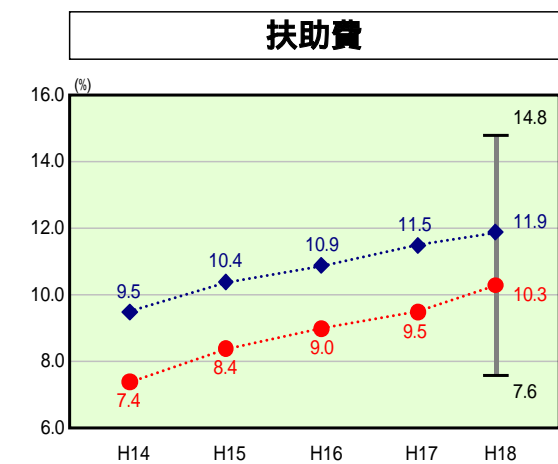
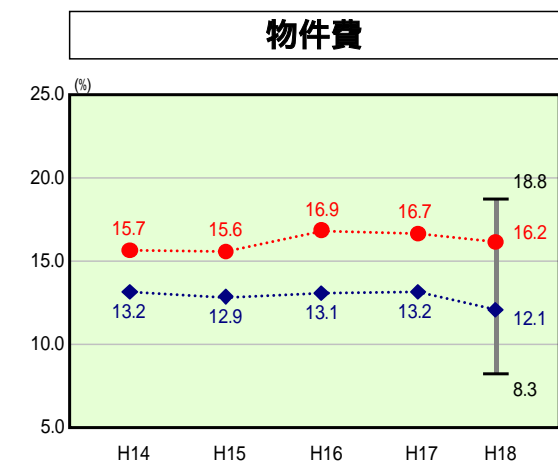
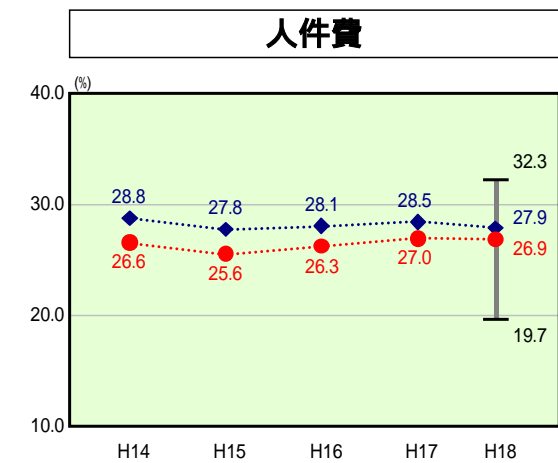
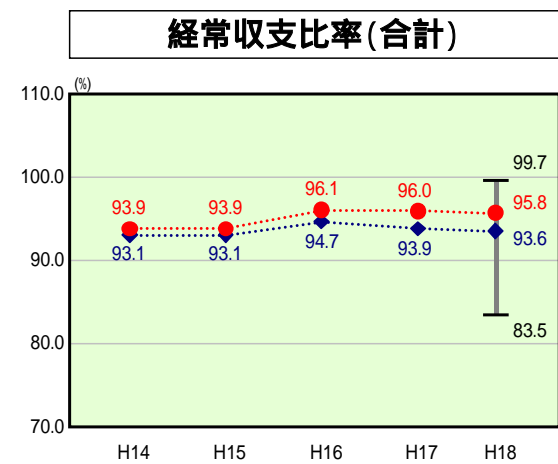


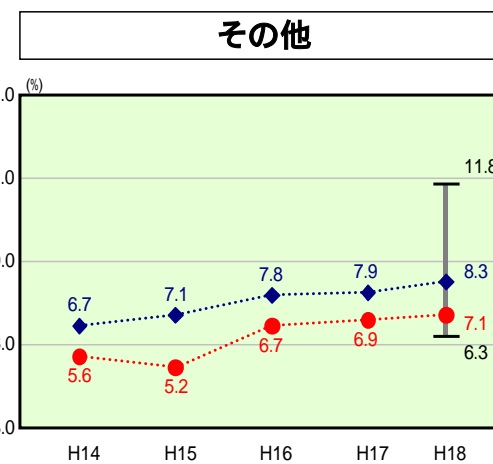
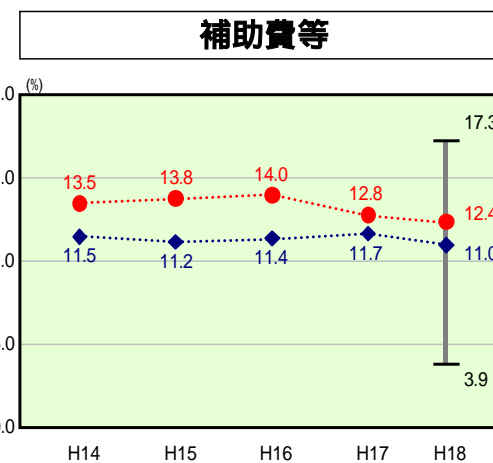
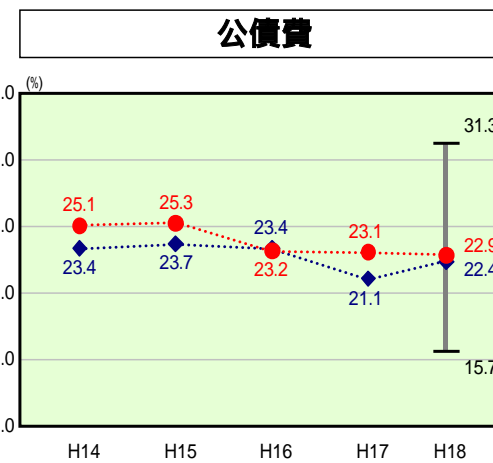
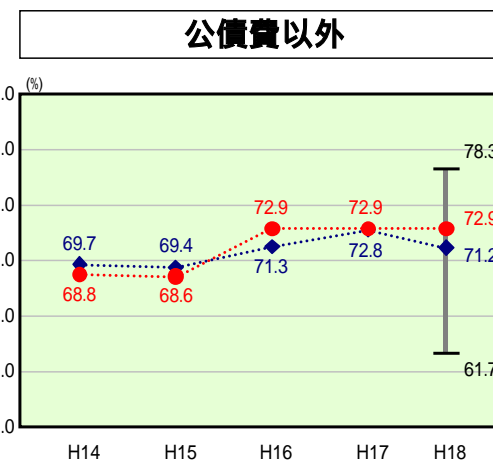
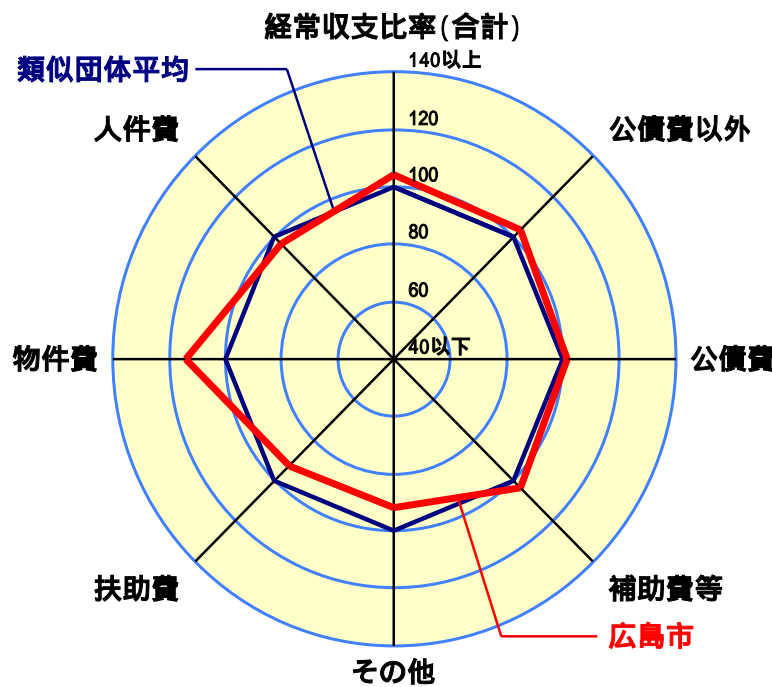
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 広島市

経常収支比率の分析



人口	1,144,572人(H19.3.31現在)
面積	905.08 km ²
歳入総額	519,228,469千円
歳出総額	513,525,422千円
実質収支	1,793,204千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

行政改革計画(平成16年度～平成21年度)における職員数の削減や平成16年1月からの職員給減額措置などにより、人件費を抑制した結果、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも低い数値となっている。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い数値となっている。しかし物件費全体としては、下落傾向にあるため、これからも第二次財政健全化計画(平成16年度～平成19年度)や今後の財政運営方針(平成20年度～平成23年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、さらなる物件費の節減に努めていく。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率については、生活保護の保護率が類似他団体に比べて低いなどの要因により、類似団体平均を下回っているが、依然として上昇傾向が続いている。第二次財政健全化計画や今後の財政運営方針に掲げた方策を着実に実行しながら、上昇傾向に少しでも歯止めをかけるように努めていく。

【公債費】

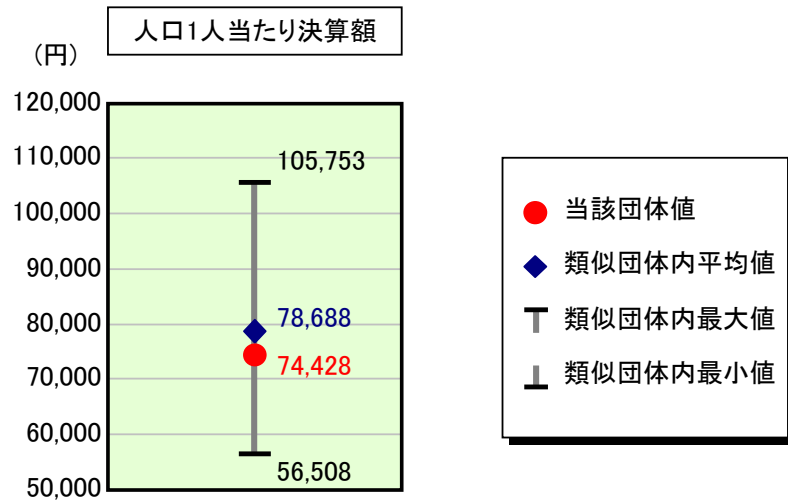
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、政令指定都市移行後の下水道事業をはじめ様々なインフラ整備やアジア競技大会を契機とする都市基盤の整備を積極的に進めてきたことが大きいということがある。第二次財政健全化計画や今後の財政運営方針に掲げた方策を着実に実行しながら、公債費負担の軽減に努めていく。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている主な要因として、下水道事業に対する負担金が多いということがある。これは、汚水処理経費の資本費に対する使用料充当率が類似団体と比べて低いなどの要因が考えられる。第二次財政健全化計画や今後の財政運営方針に掲げられているとおり、使用料の適正化やより一層のコスト縮減など普通会計の負担の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



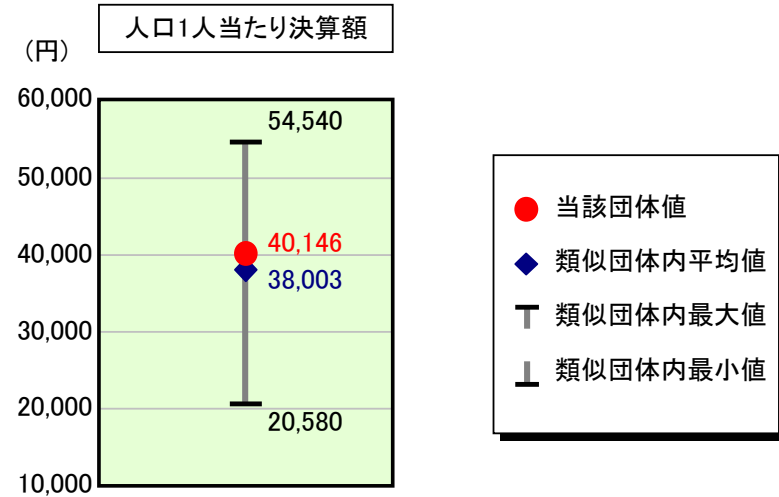
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	84,272,013	73,628	79,040	6.8
賃金(物件費)	3,356,130	2,932	1,103	165.8
一部事務組合負担金(補助費等)	932,394	815	504	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,943	108	2,746	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,223,619	1,943	2,049	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,240,159	2,831	1,710	65.6
退職金	8,959,560	7,828	8,516	8.1
合計	85,188,698	74,428	78,688	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.63	7.89	0.26
ラスパイレス指数	99.1	101.1	2.0

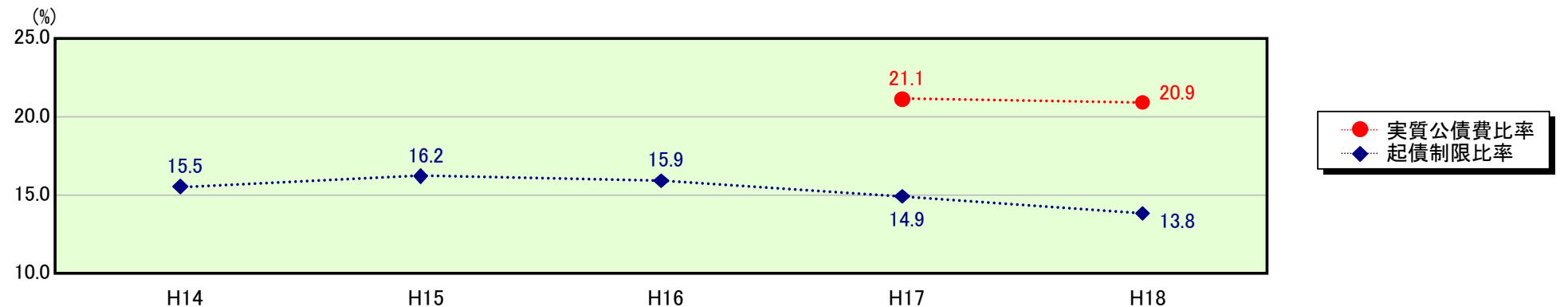
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

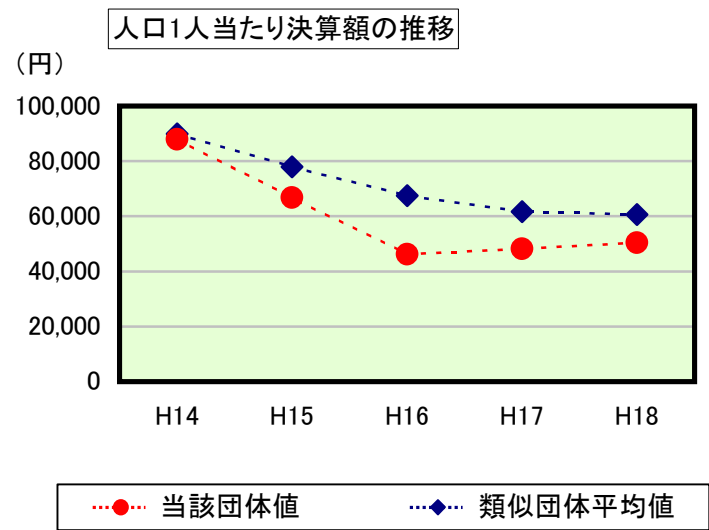
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	46,751,723	40,846	36,869	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	27,840,172	24,324	23,387	4.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,339,495	18,644	16,012	16.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,441	5	218	97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	524,263	458	907	49.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,504	3	11	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	50,515,082	44,134	39,400	12.0
合計	45,949,516	40,146	38,003	5.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	98,339,875	87,900	8.4	89,839	11.1	2.7
うち単独分	52,488,102	46,916	13.4	50,774	11.1	2.3
H15	74,962,140	66,750	24.1	77,923	13.3	10.8
うち単独分	41,874,485	37,287	20.5	45,042	11.3	9.2
H16	52,201,275	46,281	30.7	67,520	13.4	17.3
うち単独分	30,514,672	27,054	27.4	40,304	10.5	16.9
H17	55,064,272	48,247	4.2	61,674	8.7	12.9
うち単独分	36,429,715	31,919	18.0	38,671	4.1	22.1
H18	57,640,035	50,359	4.4	60,601	1.7	6.1
うち単独分	36,099,626	31,540	1.2	36,072	6.7	5.5
過去5年間平均	67,641,519	59,907	10.9	71,511	9.6	1.3
うち単独分	39,481,320	34,943	8.9	42,173	8.7	0.2